

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 29 日現在

機関番号：34321

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 ～ 2011 年度

課題番号：21790511

研究課題名（和文）地域医療福祉政策における療養型病院の適正配置に関する研究

研究課題名（英文）Research on the Proper Placement of Long-Term Care Facilities in Community Health and Welfare Policy

研究代表者

星 雅文（MASATAKE HOSHI）

成美大学・経営情報学部・准教授

研究者番号：60516673

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域における療養型病院の現状と、他の医療・介護施設との関係について、施設配置の状況や施設間連携の現状などを総合した調査・データ分析により療養型病院の地域における必要性を明示することを目指した 2009～2011 年度にかけて、京都府北部（中丹地域）におけるにおける療養型病院・介護老人福祉施設・介護老人保健施設の施設数・病床数・収容可能数や物理的配置、施設間移動距離等の調査を実施した。結果、療養型病院の過少や、人口と高齢化率とのミスマッチが示唆された。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to express the necessity of long-term care facilities in the region. In this study, I tried to research and analyze current status of long-term care facilities and relationship between nursing home and other health care facilities in the region. From 2009 to 2011, I researched the number of facilities, beds, and the travel distance between facilities (long-term care facilities and nursing home) in north of Kyoto. As a result, there are not sufficient long-term care facilities for elderly people in the region.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：境界医学・医療社会学

キーワード：医療政策評価

1. 研究開始当初の背景

日本は確実に高齢化が進んでいる。団塊の世代が定年を迎え、避けられない形で少子化が進む中、「高齢化社会は悪」のようなニュアンスとも取れるマスコミの論調や社会の風潮があるが、それは全く大きな間違いである。高齢者が心身ともに健康で悠々とした生活を送ることのできる社会があるとすれ

ば、それは非常に健全で理想的な社会である。高齢者となった彼らがそれまで社会に貢献してきたことへの恩返しとして、労働年齢にある者たちが彼らの面倒をみる形になるのは、当然のことであろう。

本研究の主題としている療養型病院とは、療養型病床を有する病院のことである。長期（概ね 180 日以上）にわたる継続的な治療や

リハビリテーションが必要な患者に対して入院診療を行なう施設である（現在は1病院内に一般病床と療養型病床を併設させている病院も多い）。療養型病院は、地域における医療と介護福祉の中間的な施設として、特に高齢者への医療に加え、在院中の生活を支援する介護も担うこともできる、非常に重要な存在である。

地域医療福祉政策においては、施設の適切な配置と施設間の連携が必要である。施設間連携には主に療養型病院・救急病院・一般病院・介護施設の4種の医療・介護福祉施設が関わっている。救急病院は緊急で入院治療が必要な患者、もしくは命に関わる状態の患者が運ばれる病院、一般病院は外来・入院診療が可能な一般的な病院である。介護施設は、主に生活全般における介護を目的として入所者（福祉施設に入所中の人）を受け入れている施設である。この介護施設の代表的なものとしては、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）と介護老人保健施設（老人保健施設）がある。

患者や入所者は、これらの4種類の施設を移動しながら、社会や家庭への復帰を目指す。例えば、救急状態の患者（救急患者）は、基本的に全て救急病院に運ばれる。救急状態から回復期に向かった患者（回復期患者）、あるいは介護が必要となった患者（要介護患者）は、社会復帰までの間、長期療養が可能な療養型病院に行くことになる。そして治療の必要がなくなった患者は社会に復帰するか、それでも介護が必要な患者は、福祉施設に戻るということになる。

特に救急病院と療養型病院については、出所の異なる患者が集まる構造である。それ故に一般病院とは異なる特殊な機能を有する必要がある。だからこそ必要不可欠な存在なのである。

現在、国の政策においても、効率的な医療・介護・福祉の提供を目的とした機能分化が推進されている。医療・介護施設がそれぞれの機能を大いに生かし、社会的役割を果たすことができるよう、政策的な検討が常に行なわれなければならないのである。

以上のように、医療・介護・福祉の政策において、療養型病院の果たす役割は明白である。しかし、ここ数回の診療報酬改定においては、救急医療の必要性は常に声高に叫ばれているが、わが国の医療・介護・福祉政策において、療養型病院の役割やその重要性が謳われることは、ほぼなかったと言ってよい。それは平成18年4月の診療報酬改定時に療養型病床群、特に介護療養型病床の撤廃という方針が明示されたことを見ても明らかである。

先般の政権交代に伴い、平成24年4月に実施するとされていた介護療養型医療施設

（介護保険療養型病床）の廃止は棚上げにされており、今後も実施されない可能性がある。平成18年の政策転換が発表されて以降、全国の多くの介護療養型医療施設が、医療保険の療養型病床や特殊形態の老健への転換を余儀なくされた。医療保険による療養型病床と介護保険による療養型病床は、従前より患者の容態などによって比較的スムーズに機能分化されていたと考える。前述の政策転換はそれを崩した形になる。

以上のような揺れ動く医療・介護・福祉政策の状況下で本研究を行うことにより、今一度、療養型病院の現状とその存在意義を明らかにし、政策的な高齢社会への対応のための一視座をもたらすことができると考える。

2. 研究の目的

本研究では、地域における療養型病院と他の医療・福祉施設との関係について、配置状況と情報連携の現状を分析し、地域における医療・福祉政策において、療養型病院がどのような役割を担い、それを満たすためにはどのように配置するのが最適であるか、それを実現するためにはどのような政策が必要であるかを明らかにすることを主たる目的とした。

筆者は2005年から2007年にかけて、医療情報学連合大会（日本医療情報学会主催）において、療養型病院とは如何なるものかを明らかにすることを目的として、前職（複数病院と福祉施設での医療情報システムの構築及び管理業務）において病院情報システムに蓄積されているデータから、他の病院にはない療養型病院の特徴を抽出するという研究発表を行ってきた。その過程において、昨今社会で発生している様々な医療問題の背景には、療養型病院を含めた医療・福祉施設が適正に配置・運営されていないことと、各施設の地域における連携がスムーズに行われていないこと、それを評価し改善する手法も研究されていないことが問題であると考えた。

また、政策面でも療養型病院に対する意識の低さが浮き彫りにされている。平成18年4月の診療報酬制度改定において、国策として大規模な療養型病床群の削減を行う予定であることが明らかになった。療養型病院に入院している患者を「医療区分・ADL区分」という状態別に点数化し、その点数の大小によって診療報酬に差をつける。それは病院が患者の出入りをコントロールする（報酬にならない患者から退院させるなど）インセンティブとなり、コントロールが不可能な病院は療養型病床を手放すしかないという状況を奨励したものであった。そのような状況下で療養型病院はますます運営が苦しくなる。申請者は医療福祉での現場経験からそれを肌

身に感じた。地域において療養型病院は本当に必要であり、それが認知されていない現状を変えること、そしてその手助けをすることが、直接的利害関係のない大学研究者に課せられた責務であると考え、本研究に着手した。

3. 研究の方法

京都府における療養型病院の配置状況と他の施設との連携に関する現状調査・分析として、申請者の所属研究機関のある京都府北部地域における、療養型病院を含む医療・福祉施設の配置（施設間距離）と、療養型病院と他施設間での連携の現状について、行政等で公開されている資料の調査とその分析を行なった。

(1) 医療・福祉施設配置の現状調査として、インターネット、書籍、及び各地域の行政資料を元に、地域における施設数・病床数・収容可能数を調査した。

(2) 地図上に各施設の配置をマーキングし、施設間の距離を計測し記録した。例えばある福祉施設を中心に、利用者の搬送が可能な療養型病院がどの程度の距離に配置されているかを地図上の計測により求めた。特別養護老人ホームなど他の施設についても同様に調査を行なった。

(3) 以上の成果を評価し、地域における施設配置の現状調査の手法を確立した。

なお、当初の研究計画においては、医療・福祉施設間連携の現状調査として、府内の療養型病院各施設にアンケート用紙を送付し、他施設との患者・入所者の連携の現状を調査する予定であった。特に、アンケートの返信を頂いた施設から、連携の現状（入院元・退院先など）についてデータを各施設にご提供いただき、分析を行なう点が重要であると考えた。

しかしながら、個人情報保護法施行以降、患者基本情報を含むか否かに関わらず、データ提供については、外部の研究者に対しては非常に厳しくなっており、研究期間内に必要としたデータを入手し得なかった。よって、今回の研究成果としては、京都府北部地域の療養型病院及び各高齢者関連施設の現状調査と分析にとどまった。

4. 研究成果

本研究において当初計画した研究項目は次の3点であった。

- (1) 京都府における療養型病院の配置状況と他の施設との連携に関する現状調査・分析
- (2) 全国各地域における療養型病院の配置状況と他の施設との連携に関する現状調査・分析
- (3) 地域における現状の医療福祉連携体制の評価、及び療養型病院の最適配置と改善手法の検討

しかし、当該研究手法には同様の前例がなく、手法の再検討が頻回に渡ったため、今研究期間内に得られた成果としては、(1)の京都府北部地域における現状調査と分析であった。今回の研究成果としては、京都府北部地域における現状調査の結果について、概要を報告する。

まず福知山市（調査当初人口 79,652 人、2012 年 4 月現在 79,246 人）においては、現在、療養型病院（療養型病床を有する病院）が 3 施設、総病床数は 189 床であった。ほぼ同人口の近隣都市である舞鶴市（調査時人口 88,669 人、2012 年 4 月現在 86,931 人）では、3 施設で 136 床であった。比較対象として、全国から福知山市・舞鶴市とほぼ同人口の都市として、愛知県蒲郡市をピックアップし、同様の調査を行なった。結果として、蒲郡市（調査時人口 82,249 人、2012 年 4 月現在 81,682 人）における療養型病床の総数は 259 床であった。

以上を人口 1 万人当たり療養病床数で比較すると、以下の通りとなる。（括弧内は高齢化率）

福知山市：23.73 (26.37%)

舞鶴市：15.34 (26.15%)

蒲郡市：29.21 (24.58%)

これを数値的に比較すると、それ程大きく変わらないように見えるが、実情は全く異なるものと推測された。なぜならば、福知山市も舞鶴市も、近隣 20km 以内にそれら以上大きな都市は見当たらず、代替手段はないものと考えられた。一方、蒲郡市は東側に豊川市（調査時人口 181,928 人、2012 年 4 月現在 179,956 人）という中規模都市が隣接（市の中心間距離は 17km）している。つまり、豊川市内の病院は蒲郡市の療養病床需要の代替手段となり得ると考えた。そこで、豊川市における 1 万人当たり療養病床数を算出したところ、42.21（高齢化率：21.11）であった。

以上の結果から、福知山市・舞鶴市を代表的都市とする京都府北部地域には、療養病床が不足していることが示唆された。

なお、施設間の距離計測の結果は 23 年度において手法の再検討が必要だったため、再度調査を実施した。よって、今回成果としてまとめられなかったが、分析結果が出次第、上記の病床数に関する現状分析と合わせて大学紀要あるいは論集に投稿する。

今後の研究の方向性と展望としては、以下の3点がある。

- (1) 施設間の距離計測の結果をまとめ、病床数分析と合わせて論文投稿を行なう。
- (2) 再度、施設間における患者連携の分析に資するデータの取得を試みる。さらに療養型病院とは医療的に反対の役割を担っている救急病院に対してもデータ提供の交渉を試みたいと考えている。救急医療における人

的資源が有効に活用されているか、逆に療養型病院の役割を担わざるを得ない状況に陥っていないかを評価する点から、救急搬送における高齢者の割合や搬送元・退院先など情報もデータでご提供頂けるよう、改めて取り組みたい。

(3) 京都府北部地域と同様の都市規模と周辺環境にある比較対象都市を、人口・高齢化率・周辺都市からの距離などを指標として探索し、本研究期間中に行なった手法と同様の調査を実施する。また、周辺環境が異なっても同規模の都市であれば、十分に比較調査を行なうに値することが本研究にて分かったため、単純に都市人口のデータも用いて調査対象を選定する。可能であれば、現地視察とインタビューも実施したいと考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日 :

国内外の別 :

○取得状況 (計 0 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

取得年月日 :

国内外の別 :

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

星 雅丈 (MASATAKE HOSHI)

成美大学・経営情報学部・准教授

研究者番号 : 21790511

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者

()

研究者番号 :